

9. 流入・流出人口（従業地・通学地）

注）平成7年から平成17年国勢調査の従業地・通学地による人口は、年齢不詳の者を除いて集計されているため、ここで用いる人口は、この本で前述した数値と異なるので、利用にあたっては注意すること。

(1) 流入・流出人口の概要

昼間人口が減少に転ずる

平成17年国勢調査人口668,513人に、他の市町村から通勤・通学する流入人口73,928人を加え、熊本市から他の市町村に通勤・通学する流出人口44,352人を引いた、いわゆる昼間人口は698,089人である。これは、国勢調査人口より29,576人多い。また平成12年の昼間人口より3,567人（増減率△0.5%）減少しており、昭和55年からの推移をみると、増減率は低下しながらも増加を続けていたが、今回減少に転じた。また、流入人口においては、2,090人（増減率△2.7%）の減少となった。また、夜間人口・昼間人口増加率の推移は、調査のたびに減少しており、平成17年では、1.0%（夜間人口）、△0.5%（昼間人口）となっている。

表27 夜間人口、流入・流出人口および昼間人口の推移 (組替)

年次	夜間人口(国勢調査人口)			流入人口		流出人口		昼間人口			夜間人口対 昼間人口比 D/A×100
	実数A	増減数	増減率	実数B	増減率	実数C	増減率	実数D=A+B-C	増減数	増減率	
	人	人	%	人	%	人	%	人	人	%	%
昭和55年	568,820	40,734	7.7	52,003	24.3	13,433	25.5	607,390	48,154	8.6	106.8
60年	601,367	32,547	5.7	56,296	8.3	18,469	37.5	639,194	31,804	5.2	106.3
平成2年	626,727	25,360	4.2	66,215	17.6	23,735	28.5	669,207	30,013	4.7	106.8
7年	649,638	22,911	3.7	74,450	12.4	31,200	31.5	692,888	23,681	3.5	106.7
12年	661,615	11,977	1.8	76,018	2.1	35,977	15.3	701,656	8,768	1.3	106.1
17年	668,513	6,898	1.0	73,928	△2.7	44,352	23.3	698,089	△3,567	△0.5	104.4

注) 昭和55年から平成2年までは、流入・流出人口には組替の都合上、15歳未満を含まない。
昭和55年から平成2年までは、年齢不詳を含み、平成7年から含まない。

流入人口は73,928人で、平成12年より2,090人(2.7%)の減少

平成17年の流入人口総数の73,928人を通勤・通学者別にみると、通勤者59,048人(構成比79.9%)、通学者14,880人(同20.1%)となっている。昭和55年からの推移をみると、通勤者は調査のたびごとに増加してきたが、増減率は、昭和55年の37.0%を最高にその後徐々に減少しており、平成17年では△2.7%と減少に転じた。

通学者は、平成2年には3,386人(増減率29.5%)と大きく増加したが、その後減少に転じ、平成17年には△1,308人(同△8.1%)と減少に転じた。

流出人口は44,352人、うち42,050人が通勤者

市外へ通勤・通学している流出人口は44,352人で、このうち通勤者が42,050人(構成比94.8%)で、通学者は2,302人(同5.2%)である。平成12年と比べると、通勤者は8,300人増加し、通学者はわずか75人の増加となった。

図22 流入人口の推移 (組替)

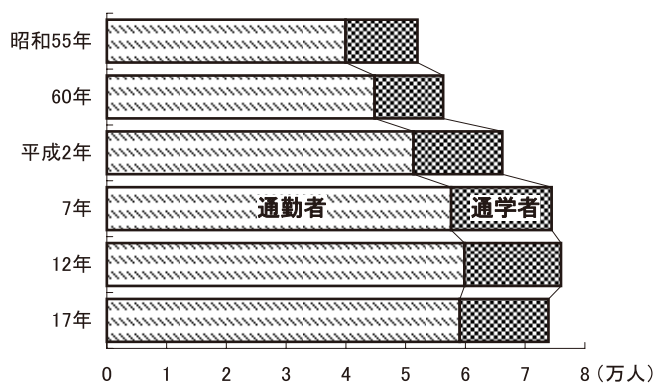


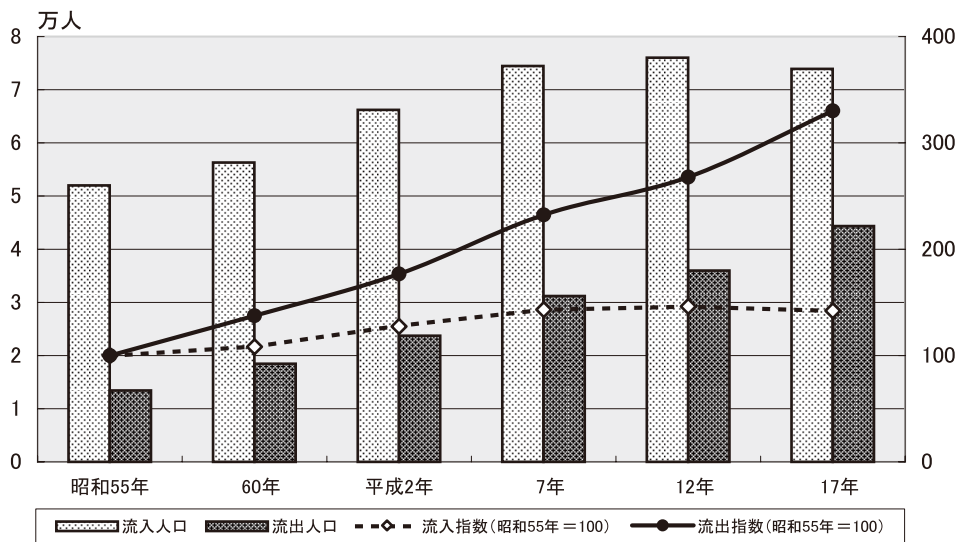
表28 年次別流入・流出人口の通勤者・通学者

(組替)

年次	実数(人)			増減数(人)			増減率(%)		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
流入人口									
昭和55年	52,003	39,954	12,049	10,161	10,794	△ 633	24.3	37.0	△ 5.0
60年	56,296	44,806	11,490	4,293	4,852	△ 559	8.3	12.1	△ 4.6
平成2年	66,215	51,339	14,876	9,919	6,533	3,386	17.6	14.6	29.5
7年	74,450	57,621	16,829	8,235	6,282	1,953	12.4	12.2	13.1
12年	76,018	59,830	16,188	1,568	2,209	△ 641	2.1	3.8	△ 3.8
17年	73,928	59,048	14,880	△ 2,090	△ 782	△ 1,308	△ 2.7	△ 1.3	△ 8.1
流出人口									
昭和55年	13,433	12,307	1,126	4,598	4,411	187	52.0	55.9	19.9
60年	18,469	17,236	1,233	5,036	4,929	107	37.5	40.1	9.5
平成2年	23,735	21,847	1,888	5,266	4,611	655	28.5	26.8	53.1
7年	31,200	29,055	2,145	7,465	7,208	257	31.5	33.0	13.6
12年	35,977	33,750	2,227	4,777	4,695	82	15.3	16.2	3.8
17年	44,352	42,050	2,302	8,375	8,300	75	23.3	24.6	3.4

注) 昭和55年から平成2年までは、流入・流出人口には組替の都合上、15歳未満を含まない。
昭和55年から平成2年までは、年齢不詳を含み、平成7年からは含まない。

図23 流入・流出人口の推移 (昭和55年～平成17年)



市内就業者の17.8%、市内通学者の25.3%が市外常住者

市内で従業・通学する者 388,975 人のうち 315,404 人 (構成比 81.1%) が市内常住者であり、市外常住者は 73,571 人 (同 18.9%) となっている。

就業・通学の別では、市内就業者の 17.8%、市内通学者の 25.3% が市外に常住する者である。昭和 55 年からの推移をみると、就業者は調査のたびごとに市外常住者の割合が高くなっており、通学者は昭和 60 年から調査のたびごとに市外常住者の割合が高くなってきている。

就業・通学をあわせた総数でも調査のたびごとに市外常住者の割合が増加し、昭和 55 年に 15.1% であったものが、平成 17 年には 18.9% へと増加した。

表29 本市に従業、通学する者の常住地別年次別15歳以上の従業者・通学者数及び構成比（組替）

年次	本市に従業、通学の者(人)			常住地別構成比(%)			就業者、通学者別構成比(%)		
	総数	市内常住者	市外常住者	総数	市内常住者	市外常住者	総数	市内常住者	市外常住者
総数									
昭和55年	343,988	291,985	52,003	100.0	84.9	15.1	100.0	100.0	100.0
60年	358,912	302,616	56,296	100.0	84.3	15.7	100.0	100.0	100.0
平成2年	387,152	320,937	66,215	100.0	82.9	17.1	100.0	100.0	100.0
7年	410,172	336,123	74,049	100.0	81.9	18.1	100.0	100.0	100.0
12年	404,047	328,336	75,711	100.0	81.3	18.7	100.0	100.0	100.0
17年	388,975	315,404	73,571	100.0	81.1	18.9	100.0	100.0	100.0
就業者									
昭和55年	286,639	246,685	39,954	100.0	86.1	13.9	83.3	84.5	76.8
60年	299,054	254,248	44,806	100.0	85.0	15.0	83.3	84.0	79.6
平成2年	319,796	268,457	51,339	100.0	83.9	16.1	82.6	83.6	77.5
7年	339,155	281,534	57,621	100.0	83.0	17.0	82.7	83.8	77.8
12年	338,949	279,119	59,830	100.0	82.3	17.7	83.9	85.0	79.0
17年	331,639	272,591	59,048	100.0	82.2	17.8	85.3	86.4	80.3
通学者									
昭和55年	57,349	45,300	12,049	100.0	79.0	21.0	16.7	15.5	23.2
60年	59,858	48,368	11,490	100.0	80.8	19.2	16.7	16.0	20.4
平成2年	67,356	52,480	14,876	100.0	77.9	22.1	17.4	16.4	22.5
7年	71,017	54,589	16,428	100.0	76.9	23.1	17.3	16.2	22.2
12年	65,098	49,217	15,881	100.0	75.6	24.4	16.1	15.0	21.0
17年	57,336	42,813	14,523	100.0	74.7	25.3	14.7	13.6	19.7

市内に常住する就業者の13.4%、通学者の4.9%が市外に従業・通学

市内に常住する就業・通学者 359,651 人のうち、44,247 人（12.3%）が市外に通勤・通学している。これを、就業・通学者別にみると、市内常住の就業者 314,641 人のうち、市外に通勤するものは 42,050 人（13.4%）であり、市外に通学する者は、市内常住の通勤者 45,010 人のうち 2,197 人（4.9%）である。

市外に流出する就業者・通学者について昭和 55 年からの推移をみると、就業者・通学者ともに流出する人の割合が増加し、昭和 55 年に就業者 4.8%、通学者 2.4%であったものが、平成 17 年には、就業者が 13.4%、通学者が 4.9%を占めるようになった。

表30 本市に常住する者の従業、通学地別年次別15歳以上の就業者・通学者数及び構成比（組替）

年次	本市に常住する従業者、通学者(人)			常住地、通学地別構成比(%)			就業者、通学者別構成比(%)		
	総数	市内従業・通学	市外従業・通学	総数	市内従業・通学	市外従業・通学	総数	市内従業・通学	市外従業・通学
総数									
昭和55年	305,418	291,985	13,433	100.0	95.6	4.4	100.0	100.0	100.0
60年	321,085	302,616	18,469	100.0	94.2	5.8	100.0	100.0	100.0
平成2年	344,672	320,937	23,735	100.0	93.1	6.9	100.0	100.0	100.0
7年	367,231	336,123	31,108	100.0	91.5	8.5	100.0	100.0	100.0
12年	364,230	328,336	35,894	100.0	90.1	9.9	100.0	100.0	100.0
17年	359,651	315,404	44,247	100.0	87.7	12.3	100.0	100.0	100.0
就業者									
昭和55年	258,992	246,685	12,307	100.0	95.2	4.8	84.8	84.5	91.6
60年	271,484	254,248	17,236	100.0	93.7	6.3	84.6	84.0	93.3
平成2年	290,304	268,457	21,847	100.0	92.5	7.5	84.2	83.6	92.0
7年	310,589	281,534	29,055	100.0	90.6	9.4	84.6	83.8	93.4
12年	312,869	279,119	33,750	100.0	89.2	10.8	85.9	85.0	94.0
17年	314,641	272,591	42,050	100.0	86.6	13.4	87.5	86.4	95.0
通学者									
昭和55年	46,426	45,300	1,126	100.0	97.6	2.4	15.2	15.5	8.4
60年	49,601	48,368	1,233	100.0	97.5	2.5	15.4	16.0	6.7
平成2年	54,368	52,480	1,888	100.0	96.5	3.5	15.8	16.4	8.0
7年	56,642	54,589	2,053	100.0	96.4	3.6	15.4	16.2	6.6
12年	51,361	49,217	2,144	100.0	95.8	4.2	14.1	15.0	6.0
17年	45,010	42,813	2,197	100.0	95.1	4.9	12.5	13.6	5.0

(2) 市郡・町村別流入・流出人口

流入人口は、菊池郡の18,845人(26.8%)が最高

市外から熊本市へ通勤・通学する15歳以上の流入人口70,360人を常住する市郡別にみると、菊池郡が18,845人で全体の26.8%を占め、次いで、上益城郡の14,369人(20.4%)、下益城郡の5,738人(8.2%)の順になっており、いずれも熊本市に隣接した郡で、この3郡で、全流入人口の55.4%を占めている。

市町村別に詳しくみると、熊本市への15歳以上の流入者数が最も多いのは、益城町の7,742人で、次いで西合志町の6,036人、菊陽町の5,996人、宇城市の4,977人、宇土市の4,941人の順になっている。

依存度は、菊池郡の30.8%が最高

本市以外の市・郡・町村に常住する就業・通学者のうちで、熊本市への流入人口の割合をその市郡の熊本市に対する通勤・通学者の依存度とすると、平成12年は菊池郡の33.3%が最高であったが、平成17年も、菊池郡の30.8%が最高となった。これは、菊池郡の15歳以上の就業・通学者のうち、およそ3人に1人は、熊本市へ通勤か通学していることになる。以下、依存度の高い市郡としては、上益城郡の29.3%、下益城郡の27.7%、宇土市の24.5%の順となっている。

市町村別に詳しくみると、益城町の44.3%を最高に、嘉島町の42.0%、西合志町の39.4%、富合町の35.7%、菊陽町の34.0%の順となっている。

表31 常住市郡別就業者・通学者および熊本市へ流入する就学者・通学者

常住市郡村	平成17年				平成12年			
	15歳以上の 就業者・通学者 A	うち本市への流入		依存度 B/A× 100	15歳以上の 就業者・通学者 A	うち本市への流入		依存度 B/A× 100
		実数 B	構成比			実数 B	構成比	
	人	人	%	%	人	人	%	%
総数	616,797	70,360	100.0	11.4	639,176	72,785	100.0	11.4
市計	328,869	22,609	32.1	6.9	343,330	23,699	32.6	6.9
八代市	72,218	3,011	4.3	4.2	75,418	3,244	4.5	4.3
人吉市	19,339	97	0.1	0.5	20,737	92	0.1	0.4
荒尾市	26,293	695	1.0	2.6	27,210	786	1.1	2.9
水俣市	13,940	71	0.1	0.5	15,213	48	0.1	0.3
玉名市	23,307	1,999	2.8	8.6	24,228	2,133	2.9	8.8
本渡市	20,384	88	0.1	0.4	21,326	51	0.1	0.2
山鹿市	31,386	1,950	2.8	6.2	32,690	2,111	2.9	6.5
牛深市	7,553	11	0.0	0.1	8,583	11	0.0	0.1
菊池市	28,854	3,501	5.0	12.1	29,364	3,633	5.0	12.4
宇土市	20,172	4,941	7.0	24.5	19,867	4,986	6.9	25.1
上天草市	15,534	404	0.6	2.6	16,998	419	0.6	2.5
宇城市	33,962	4,977	7.1	14.7	34,868	5,384	7.4	15.4
阿蘇市	15,927	864	1.2	5.4	16,828	801	1.1	4.8
郡計	287,928	47,751	67.9	16.6	295,846	49,086	67.4	16.6
下益城郡	20,736	5,738	8.2	27.7	21,593	6,245	8.6	28.9
玉名郡	39,317	2,521	3.6	6.4	41,179	2,715	3.7	6.6
鹿本郡	17,161	3,835	5.5	22.3	17,717	4,099	5.6	23.1
菊池郡	61,157	18,845	26.8	30.8	57,719	19,245	26.4	33.3
阿蘇郡	22,800	1,728	2.5	7.6	23,351	1,638	2.3	7.0
上益城郡	48,959	14,369	20.4	29.3	49,749	14,446	19.8	29.0
八代郡	7,241	492	0.7	6.8	7,594	536	0.7	7.1
葦北郡	13,108	116	0.2	0.9	14,261	65	0.1	0.5
球磨郡	34,137	67	0.1	0.2	36,484	64	0.1	0.2
天草郡	23,312	40	0.1	0.2	26,199	33	0.0	0.1

注) 平成12年は組替

流出人口は、菊池郡への14,400人が最高

熊本市から市外への通勤・通学する15歳以上の流出人口44,247人の従業地・通学地を市郡別にみると、菊池郡の14,400人（流出人口総数に対する割合32.5%）を最高に、以下、上益城郡へ8,275人（同18.7%）、菊池市へ2,937人（同6.6%）の順になっている。

平成12年と比べ増加数が著しいのは、菊池郡の3,832人（増減率36.3%）、上益城郡の1,574人（同23.5%）、宇城市の489人（同30.3%）などである。

表32 従業地・通学地別熊本市からの15歳以上流出人口

従業地 通学地	平成17年		平成12年(組替)		平成12年～17年		従業地 通学地	平成17年		平成12年(組替)		平成12年～17年	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率		実数	構成比	増減数	増減率		
総数	44,247	100.0	35,894	100.0	8,353	23.3							
八代市	1,565	3.5	1,307	3.6	258	19.7	下益城郡	2,008	4.5	1,555	4.3	453	29.1
吉尾市	133	0.3	105	0.3	28	26.7	鹿本郡	712	1.6	696	1.9	16	2.3
荒尾市	210	0.5	182	0.5	28	15.4	鹿池郡	2,356	5.3	2,012	5.6	344	17.1
水俣市	63	0.1	75	0.2	△12	△16.0	阿蘇郡	14,400	32.5	10,568	29.4	3,832	36.3
玉名市	1,286	2.9	1,154	3.2	132	11.4	阿蘇郡	1,337	3.0	1,213	3.4	124	10.2
本渡市	115	0.3	94	0.3	21	22.3	上益城郡	8,275	18.7	6,701	18.7	1,574	23.5
山鹿市	1,041	2.4	1,074	3.0	△33	△3.1	八代郡	50	0.1	39	0.1	11	28.2
牛深市	23	0.1	21	0.1	2	9.5	葦北郡	72	0.2	64	0.2	8	12.5
菊池市	2,937	6.6	2,534	7.1	403	15.9	球磨郡	26	0.1	—	—	26	—
宇土市	1,453	3.3	1,348	3.8	105	7.8	天草郡	—	—	22	0.1	△22	△100.0
上天草市	177	0.4	172	0.5	5	2.9	県内不詳	71	0.2	88	0.2	△17	△19.3
宇城市	2,103	4.8	1,614	4.5	489	30.3	他県計	3,156	7.1	2,618	7.3	538	20.6
阿蘇市	678	1.5	638	1.8	40	6.3							

(3)年齢別流入・流出人口

流入人口は15～19歳が最も多い

流入人口73,928人を年齢階級別にみると、通学者の年齢である15～19歳が最も多く10,936人で、流入人口の14.8%を占めている。次いで20～24歳の9,976人（構成比13.5%）、50～54歳の7,575人（同10.2%）、25～29歳の7,410人（同10.0%）、45～49歳の7,370人（同10.0%）で、この5階級で全体の58.5%を占めている。

流出人口は30～34歳が最も多い

流出人口44,352人を年齢構成別にみると、30～34歳が6,292人で、流出人口構成比の14.2%を占めている。次いで25～29歳の5,490人（同12.4%）、35～39歳の5,322人（同12.0%）でこの3階級で全体の38.6%を占めている。

表33 年齢(10区分)別流入流出人口

年齢(5歳階級)	流入人口		流出人口	
	従業者・通学者 人	構成比 %	従業者・通学者 人	構成比 %
総数	73,928	100.0	44,352	100.0
15歳未満	357	0.5	105	0.2
15～19	10,936	14.8	1,967	4.4
20～24	9,976	13.5	3,876	8.7
25～29	7,410	10.0	5,490	12.4
30～34	6,913	9.4	6,292	14.2
35～39	6,153	8.3	5,322	12.0
40～44	6,557	8.9	5,254	11.8
45～49	7,370	10.0	4,929	11.1
50～54	7,575	10.2	4,576	10.3
55～59	6,575	8.9	3,967	8.9
60～64	2,712	3.7	1,552	3.5
65～69	945	1.3	564	1.3
70～74	329	0.4	287	0.6
75～79	80	0.1	119	0.3
80～84	36	0.0	40	0.1
85歳以上	4	0.0	12	0.0
(再掲)				
65歳以上	1,394	1.9	1,022	2.3
65～74	1,274	1.7	851	1.9
75歳以上	120	0.2	171	0.4

(4)流入・流出人口の産業別構成

流入人口のうち就業者の産業は、卸売・小売業が12,413人で最高

熊本市に流入してくる就業者59,048人の産業別構成は、卸売・小売業の12,413人（流入人口総数に対する割合21.0%）を最高に、サービス業の9,161人（同15.5%）、医療・福祉の6,991人（同11.8%）と続いている。

これを産業3部門別に集約すると、第1次産業は280人（同0.5%）、第2次産業は12,152人（同20.6%）、第3次産業は46,334人（同78.5%）となっている。

表34 産業（大分類）別就業者の流入・流出口

産 業(大分類)	流入人口		流出人口	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	59,048	100.0	42,050	100.0
第 1 次 産 業	280	0.5	333	0.8
農 業	222	0.4	301	0.7
林 業	41	0.1	22	0.1
漁 業	17	0.0	10	0.0
第 2 次 産 業	12,152	20.6	13,858	33.0
鉱 業	4	0.0	12	0.0
建 設 業	6,840	11.6	3,166	7.5
製 造 業	5,308	9.0	10,680	25.4
第 3 次 産 業	46,334	78.5	27,435	65.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	247	0.4	162	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-
情 報 ・ 通 信 業	1,809	3.1	1,072	2.5
運 輸 業	3,443	5.8	2,684	6.4
卸 売 ・ 小 売 業	12,413	21.0	6,661	15.8
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	2,130	3.6	802	1.9
不 動 産 業	598	1.0	166	0.4
飲 食 店 , 宿 泊 業	2,237	3.8	1,024	2.4
医 療 , 福 祉 業	6,991	11.8	4,836	11.5
教 育 , 学 習 支 援 業	3,171	5.4	2,638	6.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	727	1.2	531	1.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	9,161	15.5	4,976	11.8
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,407	5.8	1,883	4.5
分 類 不 能 の 産 業	282	0.5	424	1.0

流出口のうち就業者の産業は製造業が 10,680 人で最も多い

熊本市から流出している就業者 42,050 人の産業別構成は、製造業の 10,680 人（構成比 25.4%）を最高に、卸売・小売業の 6,661 人（同 15.8%）、サービス業の 4,976 人（同 11.8%）と続いている。

製造業、卸売・小売業およびサービス業の 3 産業だけで、流出している就業者の実に 53.0%を占めている。

(5)市内就業者の産業別構成

流入・流出による純増加就業者は、卸売・小売業の 5,752 人が最も多い

熊本市への流入就業者と市外への流出就業者の差 16,998 人が、市内純増加就業者となる。その内訳をみると、卸売・小売業の 5,752 人が最も多く、次いでサービス業の 4,185 人、建設業の 3,166 人などとなっている。一方、減少しているのは、製造業の△5,372 人が最も多く、次いで農業と鉱業が僅かに減少している。

常住就業者に対する市内就業者の増加数は、建設業の 14.3%が最高

市内常住就業者に純増加就業者を加えたものが、市内就業者となる。この市内就業者の常住就業者に対する増加率は、建設業の 14.3%を最高に、金融・保険業の 12.7%、林業の 11.1%、情報通信業の 10.3%の順になっている。

また、流入・流出による就業者の増減があるため、常住就業者と市内就業者の産業別構成比は若干異なっている。第1次産業が0.5ポイント、第2次産業が3.3ポイント減少し、第3次産業が7.7ポイント拡大している。第1次産業の減少は、農業によるもので、第2次産業は鉱業及び製造業、第3次産業の拡大は、金融・保険業、情報通信業などによるものである。

表35 産業（大分類）別常住就業者、流入・流出および市内就業者数

産 業(大分類)	常住就業者		流 入 就業者B	流 出 就業者C	純増加就業者 D=B-C	市内就業者		Aに対する Eの 増減率
	A実数	構成比				実数 E=A+D	構成比	
	人	%	人	人	人	人	%	%
総 数	314,641	100.0	59,048	42,050	16,998	331,639	100.0	5.4
第 1 次 産 業	10,719	3.4	280	333	△ 53	10,666	3.2	△ 0.5
農 業	9,577	3.0	222	301	△ 79	9,498	2.9	△ 0.8
林 業	171	0.1	41	22	19	190	0.1	11.1
漁 業	971	0.3	17	10	7	978	0.3	0.7
第 2 次 産 業	52,315	16.6	12,152	13,858	△ 1,706	50,609	15.3	△ 3.3
鉱 業	22	0.0	4	12	△ 8	14	0.0	△ 36.4
建 設 業	25,623	8.1	6,840	3,166	3,674	29,297	8.8	14.3
製 造 業	26,670	8.5	5,308	10,680	△ 5,372	21,298	6.4	△ 20.1
第 3 次 産 業	243,968	77.5	46,334	27,435	18,899	262,867	79.3	7.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,363	0.4	247	162	85	1,448	0.4	6.2
情 報 通 信 業	7,147	2.3	1,809	1,072	737	7,884	2.4	10.3
運 輸 業	12,498	4.0	3,443	2,684	759	13,257	4.0	6.1
卸 売 ・ 小 売 業	68,354	21.7	12,413	6,661	5,752	74,106	22.3	8.4
金 融 ・ 保 険 業	10,480	3.3	2,130	802	1,328	11,808	3.6	12.7
不 動 産 業	4,966	1.6	598	166	432	5,398	1.6	8.7
飲 食 店 , 宿 泊 業	18,140	5.8	2,237	1,024	1,213	19,353	5.8	6.7
医 療 , 福 祉 業	36,763	11.7	6,991	4,836	2,155	38,918	11.7	5.9
教 育 , 学 習 支 援 業	17,268	5.5	3,171	2,638	533	17,801	5.4	3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,631	1.2	727	531	196	3,827	1.2	5.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	46,989	14.9	9,161	4,976	4,185	51,174	15.4	8.9
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16,369	5.2	3,407	1,883	1,524	17,893	5.4	9.3
分 類 不 能 の 産 業	7,639	2.4	282	424	△ 142	7,497	2.3	△ 1.9